



議第 3 号議案

米の安定供給体制と米政策の見直しを求める意見書

食料安全保障の根幹をなす国民の主食である米が、在庫不足に陥り、消費者に深刻な混乱と不安が広がっている。現状の価格高騰は、主に肥料等の生産コストの高騰、そして猛暑などの天候不順、害虫被害の拡大による収量減が原因の一つと考えられる。

当市加須市は、埼玉県内一位の米どころであり、4,230ha の農地で米作りが営まれ、地域経済や暮らしを支えている。

令和 6 年度産米は、当市においても同様に、猛暑、カメムシ被害により、品質低下、収量減による供給不足を招いた。さらに農業者は、作況指数が「平年並み」と発表された「実状との違い」に啞然とし、これからの経営に対する不安が拡大しつつある。

昨年に改正された食料・農業・農村基本法では「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人ひとりがこれ入手できる状態の確保を図らなければならない」と明記されており、主食である米の安定供給体制の確立に向け、実情に合った実効性ある米政策の再構築が示されている。

よって、国においては、「米の安定供給体制と米政策の見直し」として下記の事項に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 農林水産省が毎年決定・公表している米の適正生産量は、抜本的に検証し、需給安定策に繋がるよう制度全体の見直しを講じること。
- 2 国は農業者の生産コストを第一に重視し、再生産できる価格に誘導するよう政策を変えること。
- 3 農業者への所得補償、農産物の品目ごとの価格保障を抜本的に充実し、安定的に安心して生産を続けられる制度の構築を整えること。
- 4 農業者、消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県加須市議会

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

令和7年6月27日提出

提出者	加須市議会議員	原	田	悟
賛成者	加須市議会議員	金	子	正 則
	同	小	坂	裕
	同	新	井	好 一
	同	竹	内	政 雄
	同	宮	崎	智 司
	同	大	内	清 心